



厚生労働省
埼玉労働局発表
平成 25 年 4 月 18 日

担
当

埼玉労働局労働基準部
健康安全課長 星野定美
主任地方産業安全専門官 樺沢重夫
電話 048-600-6246

平成 24 年の労働災害発生状況（確定値）

～ 労働災害発生件数は前年比 4.3%増 ～

埼玉労働局（局長 安藤よし子）は、平成 24 年中に埼玉県内で発生した休業 4 日以上
の労働災害による死傷者数を取りまとめました。

この結果、平成 24 年に発生した労働災害は、前年比 4.3%増となり、労働災害によ
る死亡者数は、45 人と、前年と比較し、4 人の増加となっています。

埼玉労働局では、今後、平成 25 年度を初年度とする「埼玉第 12 次労働災害防止計画」
に基づき、災害防止対策の推進を強力に図ることとしております。

なお、平成 25 年 1～3 月の労働災害発生件数は、対前年同期比 19.7%となっています。

平成 24 年に発生した労働災害(休業 4 日以上 + 死亡)

(別表 1 参照、平成 24 年に発生した死亡災害(別表 2 参照))

労働災害(休業 4 日以上 + 死亡)の発生件数は、全産業で 5,695 人と、前年 (5,460
人)に比べ 235 人、4.3%増加している。

- ・ 工業的業種では、製造業 1,486 人(前年比 80 人、5.6%増)、陸上貨物運送事
業 1,001 人(同 6 人、0.6%減)、建設業 748 人(同 35 人、4.4%減)と、製造業
が増加し、陸上貨物運送事業はほぼ横ばい、建設業は減少している。
- ・ 非工業的業種では、小売業 610 人(同 42 人、7.3%増)、社会福祉施設 211 人
(同 17 人、8.7%増)と、工業的業種に比べると増加率が高い。
- ・ 事故の型別で見ると、転倒 1171 人(同 72 人、6.6%増)、墜落・転落 916 人(同
62 人、6.3%減)、はさまれ・巻き込まれ 871 人(同 51 人、6.2%増)、無理な
動作 803 人(同 83 人、11.5%増)、切れこすれ 402 人(同 44 人、12.3%増)とな
っており、業種別にみると工業的業種は墜落や機械等にはさまれた災害が多く、
非工業的業種では転倒災害が多い。

労働災害による死亡者数は、45 人で、製造業の死亡者数が 15 人(前年比 9 人、
150%増)、建設業の死亡者数が 13 人(前年比 4 人、44.4%増)となった。

事故の型別で見ると、高所からの墜落・転落が 15 人となり、全死亡災害の 1/3
を占め、交通事故が 9 件、挟まれ巻き込まれと激突されが各 6 件となっている。

平成 25 年に発生した労働災害(休業 4 日以上 + 死亡 平成 25 年 3 月末確認数・別表
別表 3 参照、平成 25 年 4 月 11 日現在把握の死亡災害・別表 4 参照、)

労働災害(休業 4 日以上 + 死亡)の発生件数は、全産業で 701 人と前年(873
人)に比べ 172 人、19.7%減少している。しかし、減少傾向にあった一昨年の平
成 23 年同月の 657 人と比較すると、6.7%増という水準にあり、決して減少傾向
になったとは判断できない。

労働災害による死亡者数は、8 人(前年同期比 7 人減)で、製造業の死亡者数
が 2 人、建設業が 2 人、その他が 4 人で、事故の型別で見ると、挟まれ巻き込ま
れが 3 件、激突されが 2 件、墜落・転倒、交通事故、転倒が各 1 件となっている。

平成23年24年埼玉県内における業種別・署別労働災害発生状況（休業+死亡）（確定版）

埼玉労働局 健康安全課

署別	さいたま		川口		熊谷		川越		春日部		所沢		行田		秩父		合計		増減	
	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年		
林業	4	1	7	0	11	9	1	0	3	3	4	1	2	0	7	6	39	20	-19	
鉱業					1	1					1	0					2	1	-1	
建設業	土木工事業	23	31	11	8	14	25	25	15	35	38	13	20	6	5	7	4	134	146	12
	建築工事業	116	123	54	35	45	42	55	59	121	125	39	38	22	19	12	5	464	446	-18
	木造建築工事業	20	18	7	9	18	14	14	20	22	24	5	12	5	7	2	2	93	106	13
	その他	52	25	14	28	20	20	34	28	36	38	17	9	6	6	6	2	185	156	-29
	小計	191	179	79	71	79	87	114	102	192	201	69	67	34	30	25	11	783	748	-35
製造業	食料品	74	86	35	27	44	40	81	91	95	111	63	77	29	31	4	5	425	468	43
	繊維製品		4				1		1	3	11			3	4		4	6	25	19
	木材木製品	6	10	2	5	5	8	15	9	12	13	3	4		2	3	2	46	53	7
	パルプ紙製品	7	4	10	8	4	6	8	15	13	30	4	10	3	3			49	76	27
	印刷・製本	23	12	14	20	5	3	10	11	18	19	6	9	5	5			81	79	-2
	化学工業	12	10	11	9	23	26	22	12	31	48	11	15	10	12	1	1	121	133	12
	窯業土石製品	11	4	3	1	10	13	16	4	7	8	5	8	4	1	2	1	58	40	-18
	金属・非鉄精錬	4	7	7	10	8	8	2	6	8	10	2	3	2	3	1	1	34	48	14
	鋳物	5	2	22	13	0	0	1	0	5	4	5	2	1	1			39	22	-17
	めっき・金属製品	21	34	36	44	19	19	29	30	73	80	22	20	4	5	5	4	209	236	27
	一般機械器具	16	18	18	16	5	9	12	4	27	26	2	5	2	6	1	1	83	85	2
	電気製品	2	6	4	3	10	6	8	10	8	7	10	2	2	2		1	44	37	-7
	輸送用機械器具	6	7	7	2	10	9	23	6	6	9	14	10	4	9	2	3	72	55	-17
	その他	25	22	19	12	11	20	16	20	45	40	16	11	7	3		1	139	129	-10
	小計	212	226	188	170	154	168	243	219	351	416	163	176	76	87	19	24	1,406	1,486	80
交通運輸事業	25	25	1	3	5	4	7	9	10	13	14	20	1	7			63	81	18	
陸上貨物運送事業	184	220	137	141	82	85	96	116	309	246	122	128	58	56	19	9	1,007	1,001	-6	
その他の事業	617	678	220	251	153	172	321	353	477	486	272	327	67	66	33	25	2,160	2,358	198	
清掃業	33	29	7	10	10	11	20	19	35	44	23	31	6	4	3	2	137	150	13	
ビルメンテナンス業	42	49	8	14	5	3	17	12	19	13	5	4	2	3	1	0	99	98	-1	
小売業	157	163	53	48	38	48	83	89	142	158	74	80	17	17	4	7	568	610	42	
警備業	24	30	3	0	3	1	8	8	12	9	9	6		1			59	55	-4	
社会福祉施設	59	54	23	41	13	18	21	25	54	44	16	21	2	7	6	1	194	211	17	
合計	1,233	1,329	632	636	485	526	782	799	1,342	1,365	645	719	238	246	103	75	5,460	5,695	235	

(注) 1) この表は労働者死傷病報告により集計した休業4日以上の死傷病災害件数である。また、前年発生件数は作成時の同期発生件数である。

2) 陸上貨物運送事業には、貨物取扱業が含まれる。

3) 災害発生状況により、本年からその他の事業の内訳業種を変更している。

増減率 4.3%

平成24年 死亡災害発生状況

埼玉労働局

業種別(同期比較)

業種別累計								増減	
業種	平成22年	交通事故	平成23年	交通事故	平成24年	交通事故	増減	除く交通事故	
製造業	9		6	1	15	2	9	8	
鉱業							0	0	
建設業	11	1	9	1	13	1	4	4	
交通運輸事業	3	3					0	0	
陸上貨物運送事業	9	2	8	5	7	3	-1	1	
農林業	2		1		1		0	0	
その他	16	7	17	6	9	3	-8	-5	
全産業	50	13	41	13	45	9	4	8	

署別(同期比較)

署別累計								増減	
監督署	平成22年	交通事故	平成23年	交通事故	平成24年	交通事故	増減	除く交通事故	
さいたま	7	3	9	2	9	3	0	-1	
川口	6		1		4		3	3	
熊谷	4		4	3	5	3	1	1	
川越	7	4	5	1	5	1	0	0	
春日部	10	3	10	3	12	1	2	4	
所沢	9	2	6	2	5		-1	1	
行田	4		4	1	2	1	-2	-2	
秩父	3	1	2	1	3		1	2	
全署合計	50	13	41	13	45	9	4	8	

業種別・事故の型別

業種	事故の型	墜落・転落	巻き込まれ	飛来・落下	激突され	火災	交通事故	崩壊・倒壊	転倒	その他	合計	前年合計	前年比
製造業		2	3	2	3		2	3			15	6	9
鉱業											0	0	0
建設業		9	1				1	1		1	13	9	4
交通運輸事業											0	0	0
陸上貨物運送事業			1		2		3	1			7	8	-1
農林業		1									1	1	0
その他		3	1		1		3			1	9	17	-8
合計		15	6	2	6	0	9	5	0	2	45	41	4
前年合計		10	6	1	3	0	13	4	1	3	41		
前年比		5	0	1	3	0	-4	1	-1	-1	4		

(注) 平成24年死亡者数は前年同期比 **9.8%** 増加している。

交通事故による死亡者数は内数である。

陸上貨物運送事業には、貨物取扱業を含む。

本集計は発生日によるものである。

確定値

平成24年25年埼玉県内における業種別・署別労働災害発生状況（休業＋死亡）（平成25年3月末現在）

埼玉労働局 健康安全課

署別	さいたま		川口		熊谷		川越		春日部		所沢		行田		秩父		合計		増減	
	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年		
林業	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
建設業	土木工事業	4	2	3	0	4	6	1	1	7	4	4	4	0	2	0	1	23	20	-3
	建築工事業	19	19	4	5	12	6	5	4	17	12	5	6	1	1	2	0	65	53	-12
	木造建築工事業	2	1	1	0	2	1	0	1	1	1	2	1	0	0	0	0	8	5	-3
	その他	3	3	4	2	2	1	5	5	7	8	0	0	0	1	0	0	21	20	-1
	小計	26	24	11	7	18	13	11	10	31	24	9	10	1	4	2	1	109	93	-16
製造業	食料品	13	8	2	1	4	4	12	15	20	9	10	7	9	5	0	0	70	49	-21
	繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	2	0	0	0	4	1	-3
	木材木製品	0	1	0	1	1	0	4	2	1	2	1	1	0	0	1	0	8	7	-1
	パルプ紙製品	0	0	1	2	0	2	1	2	3	4	0	3	0	0	0	0	5	13	8
	印刷・製本	1	0	4	4	1	1	1	1	6	1	3	2	0	0	0	0	16	9	-7
	化学工業	1	0	0	2	1	5	1	1	8	7	5	3	1	1	0	0	17	19	2
	窯業土石製品	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	3	0	0	1	0	0	5	3	-2
	非鉄精錬	1	1	2	0	0	1	0	0	4	3	1	0	1	0	0	1	9	6	-3
	鋳物	0	0	3	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	4	4	0
	金属製品	7	1	5	5	5	0	4	2	16	4	2	2	1	1	2	0	42	15	-27
	一般機械器具	2	1	2	1	0	1	2	0	4	2	1	0	1	3	0	1	12	9	-3
	電気製品	1	0	0	0	1	0	1	1	2	2	1	0	0	0	0	0	6	3	-3
	輸送用機械器具	1	0	1	0	1	1	1	4	2	0	2	2	0	3	2	0	10	10	0
	その他	6	5	2	0	4	2	4	3	7	5	3	3	0	1	0	0	26	19	-7
	小計	33	17	22	17	19	19	31	32	77	41	32	23	15	16	5	2	234	167	-67
交通運輸事業	3	4	0	1	0	3	0	0	1	1	8	7	0	1	0	0	12	17	5	
陸上貨物運送事業	34	20	19	19	16	16	21	14	32	37	25	9	5	7	2	3	154	125	-29	
その他の事業	108	51	40	30	26	36	52	49	75	59	51	51	8	18	3	4	363	298	-65	
清掃業	4	1	1	0	2	3	5	2	6	7	5	4	1	3	0	0	24	20	-4	
ビルメンテナンス業	6	4	1	0	1	0	1	2	2	1	0	1	0	1	0	0	11	9	-2	
小売業	25	13	10	10	5	8	8	12	27	20	6	7	3	5	0	1	84	76	-8	
飲食店業	11	0	6	0	0	3	3	4	7	4	2	7	0	1	0	0	29	19	-10	
警備業	6	2	0	0	0	1	0	4	0	1	1	5	0	0	0	0	7	13	6	
社会福祉施設	4	2	6	5	4	3	2	5	5	7	2	9	0	2	0	0	23	33	10	
合計	204	116	92	75	80	87	115	105	216	162	125	100	29	46	12	10	873	701	-172	
																	増減率	-19.7 %		

(注) 1) この表は労働者死傷病報告により集計した休業4日以上の死傷病災害件数である。また、前年発生件数は作成時の同期発生件数である。

2) 陸上貨物運送事業には、貨物取扱業が含まれる。

3) 災害発生状況により、本年からその他の事業の内訳業種を変更している。

平成25年 死亡災害発生状況

埼玉労働局

業種別(同期比較)

		業種別累計						増減	
業種		平成23年	交通事故	平成24年	交通事故	平成25年	交通事故	増減	除く交通事故
製造業		1		6	2	2		-4	-2
鉱業								0	0
建設業		2		4	1	2	1	-2	-2
交通運輸事業								0	0
陸上貨物運送事業		2		5	3			-5	-2
農林業		1						0	0
その他		6	1			4		4	4
全産業		12	1	15	6	8	1	-7	-2

署別(同期比較)

		署別累計						増減	
監督署		平成23年	交通事故	平成24年	交通事故	平成25年	交通事故	増減	除く交通事故
さいたま		3		1	1	1		0	1
川口				1		1		0	0
熊谷		1	1	3	3	1		-2	1
川越		2		1				-1	-1
春日部		3		5	1	1	1	-4	-4
所沢		1		2		3		1	1
行田		2		2	1	1		-1	0
秩父								0	0
全署合計		12	1	15	6	8	1	-7	-2

業種別・事故の型別

業種	事故の型	事故の型									合計	前年合計	前年比
		墜落・転落	巻き込まれ・巻き込まれ	飛来・落下	激突され	火災	交通事故	崩壊・倒壊	転倒	その他			
製造業			1							1	2	6	-4
鉱業											0	0	0
建設業		1					1				2	4	-2
交通運輸事業											0	0	0
陸上貨物運送事業											0	5	-5
農林業											0	0	0
その他			2		2						4	0	4
合計		1	3	0	2	0	1	0	1	0	8	15	-7
前年合計		2	2	1	1	0	6	3	0	0	15		
前年比		-1	1	-1	1	0	-5	-3	1	0	-7		

(注) 平成24年死亡者数は前年同期比 **46.7** %減少している。

交通事故による死亡者数は内数である。

陸上貨物運送事業には、貨物取扱業を含む。

本集計は発生日によるものである。

平成25年4月11日現在